

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	経営戦略会議の充実
<input type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	経営戦略会議運営事業							
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	企画政策課	係	政策推進係	評価票作成者	課長補佐 横山孝三
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			基本施策	行政運営	コード	6 2 1
	項	行政運営			単位施策(中)	行政改革の推進	コード	6 2 1 3
					単位施策(小)	政策推進体制の確立	コード	6 2 1 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市の重要な施策、新規事業等		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	行政経営の重要事項について、経営戦略会議において戦略的に推進する。			
1-5 事務事業の内容	行政経営を効率的で効果的な運営とするため、市の基本的な政策や新たな市民ニーズにあった重要政策は経営戦略会議で協議して決定する。このため、会議の招集や資料の作成を行う。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	資料を事前に委員に配布するとともに、わかりやすい説明を心がけた。	厳しい財政状況のなかで「選択と集中」がますます求められる。		政策執行にあたっては、都市間競争を意識した戦略的な計画を求めている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	経営戦略会議の年間開催数(回)		12(回)	12(回)	経営戦略会議を1年間に開催した回数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	10									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	1340									
	単位コスト d/a(千円)	1340									
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	1回当たり 134	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費 = 6,702千円 × 0.2人

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(回)	10(回)										
後期目標値に対する達成度(%)	83.3(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	市民ニーズが多様化しており、政策の取捨選択が必要である。	政策の審議にあたり、関係部署と事前によく調整すること。	公共下水道事業の今後の展開や指定管理者制度について議論を深め、一定の方針を決定することができた。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		